

Vol.245
2018
10

投資環境

レポート

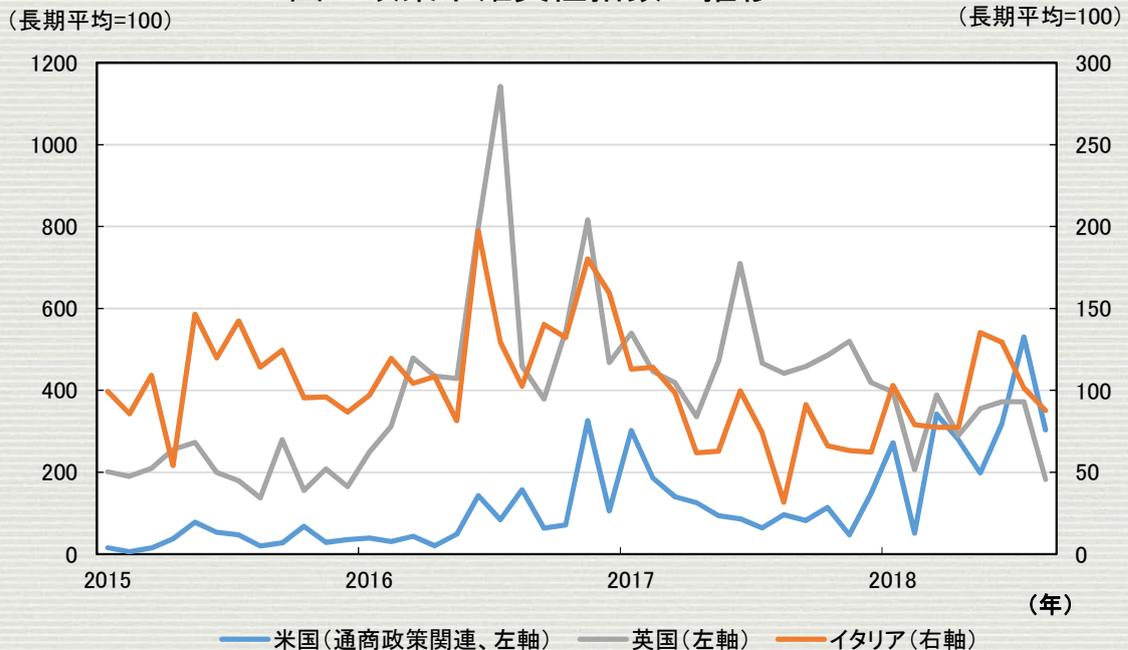
高まる欧州政治リスク



注目点

- 欧州発の政治リスクが深刻化すると懸念が高まっている。
- イタリアでは、新政権による拡張的な財政政策を契機として、欧州連合(EU)との対立が先鋭化する可能性がある。
- 英国では、EU離脱後の英国・EU間の関係についての取り決めなどの合意が間に合わず、「合意なき離脱」が現実化するリスクが最大の懸念材料だ。
- こうした欧州政治リスクの高まりの背景には、EU自体の結末が弱まりつつあることも影響しているとみられる。難民問題を背景としたEU内での対立が激化すれば、現在イタリアおよび英国で起こっているような問題が今後も繰り返されるだろう。

図1 政策不確実性指数の推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

高まる欧州政治リスク

●イタリア・英国の政治リスクに注意

欧州発の政治リスクが深刻化すると懸念が高まっている。報道記事に含まれる単語を基に各国の政策不確実性の高さを定量化する政策不確実性指数によれば、2018年以降、米国の保護主義的な通商政策が大きな注目を集める中で、イタリアおよび英国の政策不確実性も高まっていることが示唆される(図1参照)。

足元で欧州両国の政治リスクに対する懸念が高まっている背景には、二つの共通要因がある。一つには、両国の政治動向次第では経済や金融市場に深刻な影響が及ぶとみられていることだ。もう一つには、両国の政治リスクの鍵を握る重要な日程が近づいてきていることがある。

両国を巡る政策不確実性の高まりは、金融市場にも影響を及ぼしている。例えばイタリアでは、政策不確実性の高まりに連れて国債利回りの対独スプレッドの変動も高まる現象がみられている。今後の動向に注視が必要だろう(図2参照)。

●EUとの対立が懸念されるイタリア

イタリア政治を巡る懸念は、新政権による拡張的な財政政策を契機として、欧州連合(EU)との対立が先鋭化するのではないかと、いうものだ。今年3月に行われたイタリア総選挙では、過半数を獲得する政党および政党連合がない結果となった。新政権発足は難航し、およそ3ヵ月にもわたる紆余曲折を経た後、6月に民法学者のコンテ氏を新首相として、総選挙で大きく議席を伸ばした右派政党の「同盟」およびポピュリスト(反既存)政党「五つ星運動」で構成される新政権が誕生した。しかし、共に副首相に就任

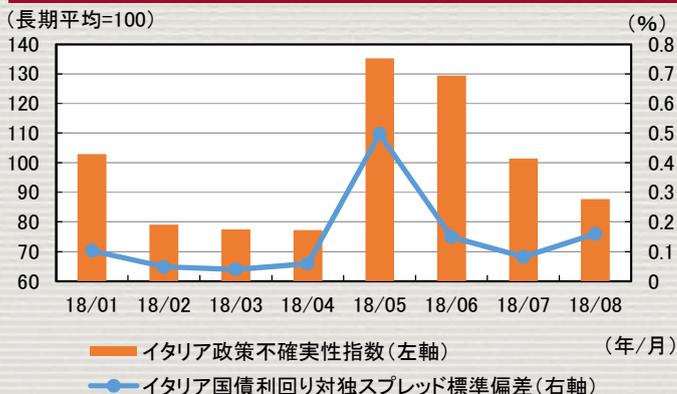
した同盟のサルビニ党首、五つ星運動のディマイオ党首によるEU懐疑的な発言は金融市場の懸念を高め、イタリア国債の利回りは大きく上昇した。

金融市場が特に懸念しているのは、両党首や議員の一部が財政規律の緩和や難民の受け入れ数の配分見直しをするようEUに求め、これらが受け入れられない場合には、イタリアがEUから離脱することもやむなしの方針を示唆していることだ。イタリアは名目GDPの規模で、ドイツ、英国、フランスに次ぐEU第4位の大国であり、仮に離脱が実現した際の影響は甚大となる。現状、世論はイタリアのEU離脱を積極的に支持していないことから、新政権がEU離脱を巡る国民投票を実施する可能性は低い。しかし、新政権が財政・難民政策でEUからの譲歩を引き出すため、EU離脱を交渉カードとして活用すると懸念は残る。

イタリア新政権は、10月までに来年の予算案を欧州委員会へ提出する必要がある。ディマイオ副首相は、総選挙時の公約に沿って財政赤字を拡大してでも歳出拡大を認めるべき、との見解を度々表明している。同氏が示しているような方針が実際に予算に盛り込まれる場合には、これを認めないEUとの対立は先鋭化するだろう。イタリアのEU離脱懸念が高まることが想定される。

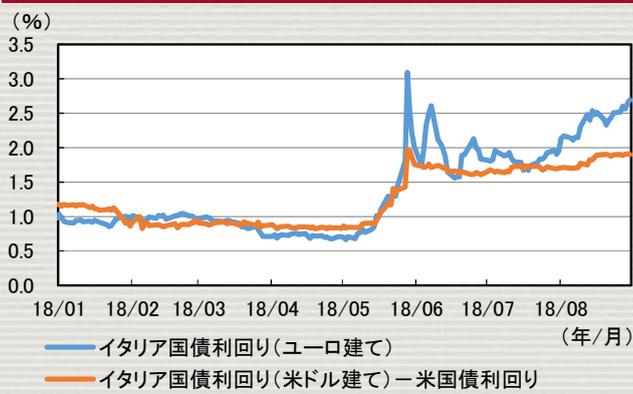
実際、イタリア国債利回りは、市場がイタリアの財政悪化のみならず、EU離脱によってイタリアが共通通貨ユーロを放棄するリスクをも織り込み始めている。これまで、ユーロ建てと米ドル建てのイタリア国債利回り(米ドル建ては対米国債のスプレッド)は概ね連動して推移してきた。しかし、新政権発足の頃からこの連動性が崩れ、ユーロ建ての国債利回りが相対的に上昇している(図3参照)。万が

図2 イタリアの政策不確実性と国債利回りの変動



(注) 標準偏差は日次データにて算出。
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3 イタリア国債の利回り推移



(注) イタリア国債利回り(ユーロ建て)は2023年8月償還の銘柄、イタリア国債利回り(米ドル建て)および米国債利回りはそれぞれ2023年9月償還・2023年8月償還の銘柄を用いて算出。
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

一、イタリアがEUを離脱する事態となった際に、ユーロ建てのイタリア国債は新たに導入され得る「自国通貨」建ての資産と解釈され、実質的に価値が下落するリスクがあるためだ。

●「合意なき離脱」のリスク高まる英国

英国では、EU離脱後の英国・EU間の関係についての取り決めなどの合意が間に合わず、「合意なき離脱(No Deal Brexit)」が現実化するリスクが最大の懸念材料だ。EUからの離脱期限は来年3月末に迫っている。英国財務省の試算では、英国がEUとの合意がないまま無秩序にEUを離脱した場合、EUとの間で何らかの通商協定が締結される場合と比較して、英国のGDPが大きく下振れることが見通されている(図4参照)。

離脱協定の内容を巡る英国とEUの溝は依然として埋まっていない。英国側は、関税や人の移動などについてEUとの特別な関係を望んでいる。一方、EU側は単一市場へのアクセスを確保しながら難民の受け入れは制限するといった「良いところ取り」は許さないという方針を崩していない。英国のメイ首相は、英国が提案している離脱協定で合意に至らない場合には「合意なき離脱」へ向かうことも辞さない、との立場を強調している。来年3月の離脱期限から逆算したEUとの実質的な交渉期限は今年11月、残り2ヵ月程度と目されており、金融市場の懸念は高まっている。

また、仮にメイ政権がEUとの離脱協定合意に漕ぎつけた場合でも、英国の国内要因による「合意なき離脱」の可能性は残る。英国内では、メイ政権が7月に公表した離脱白書の内容に対して、「名ばかり離脱(Brexit In Name Only)」との批判が上がっている。財の取引について実質

的にEUの単一市場への残留方針を掲げているためだ。英国国民がメイ政権の離脱案を必ずしも支持していないことや、離脱白書の公表を受けて複数の重要閣僚が辞任したことなどで、メイ政権の支持基盤は急速に脆弱化している(図5参照)。離脱協定は、EUとの合意に至ったのちに英国議会での承認を得る必要があり、英国内の政局が「合意なき離脱」を招いてしまう可能性も排除はできない。

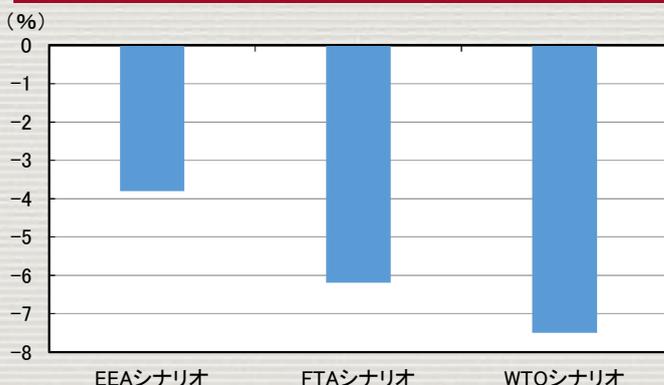
●EUの結束に対する懸念も不安材料

欧州での政治リスク高まりの背景には、EU自体の結束が弱まりつつあることも影響しているとみられる。特に、難民の受け入れ問題は、イタリアにおけるポピュリスト政権誕生、および英国のEU離脱決定に共通する大きな要因となっている。今後、難民問題を背景にEU内の対立が激化すれば、現在両国で起こっているような問題が繰り返されるだろう。

これまで難民の受け入れに積極的だったドイツの状況も注目される。メルケル政権は、連立政権を組むキリスト教社会同盟(CSU)をはじめとする国内からの圧力によって、難民政策の方針転換を迫られている。仮にEU内での押し付け合いのような状況となれば、域内各国におけるポピュリストのさらなる台頭を招きかねない。EUの結束が大きく弱体化するようなシナリオも非現実的とは言えなくなる。欧州債務危機や2015年の難民危機などに続き、欧州が今回の政治リスクへの懸念を乗り越えて統合深化を続けていけるのか、重要な局面を迎えているとみるべきだろう。

関田 智也(経済調査部)

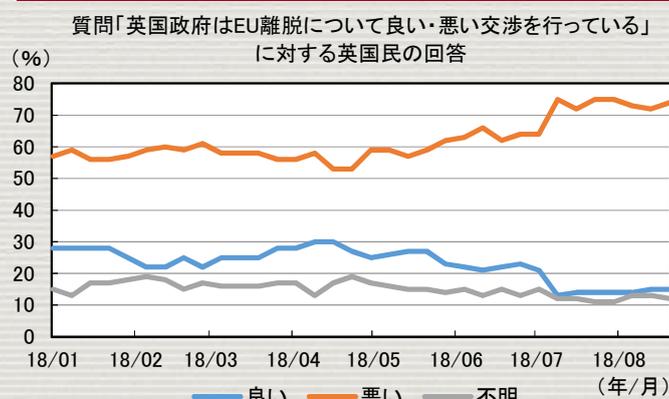
図4 英国EU離脱が英国GDPに及ぼす影響試算



(注) 各シナリオをEU残留の場合と比較し、離脱後15年間の実質GDP成長率の差を累積したものを表示。EEA: 欧州経済領域、FTA: 自由貿易協定、WTO: 世界貿易機関。EEAシナリオは英国がEUから離脱するものの、EUの単一市場に残留する場合の影響を示す。各シナリオは、右にいくほど貿易障壁が高くなる。

(出所) 英国財務省資料より野村アセットマネジメント作成

図5 メイ政権のEU離脱交渉に対する評価



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2018年9月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝113.7円となり、8月末の111.0円に対して2.4%の円安となった。月間を通じ、ほぼ円安基調で推移した。

米国の経済指標や通商政策の動向が円相場の主要な変動要因となった。上旬は米国の対中国追加関税発動を巡る不透明感から円高となる局面もあった。しかし、8月の米雇用統計で堅調な雇用増加と賃金の伸び加速が示されると、米国の利上げ継続観測が高まり、円安となった。月半ばには、トランプ大統領が2,000億米ドル相当の中国からの輸入に対し10%の追加関税を課すとし、中国も対抗措置を発表したが、いずれも計画の範囲の下限に近いものとなった。このため、金融市場のリスク回避姿勢が強まることはなく、円安基調となった。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)では、市場予想通り0.25%ポイントの利上げが決定され、2020年以降の利上げ休止が視野に入るようなFOMC参加者の政策金利見通しが示された。また、日米首脳会談で日米物品貿易協定の交渉開始が合意されたが、円相場への影響は限定的であった。

今後の円相場を見る上では、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースとともに、通商政策の動向が重要となる。トランプ政権の中国に対する強硬な姿勢が11月の中間選挙以降は和らぐと見る向きもあるが、こうした楽観論が裏切られる可能性も十分あり、注意しておきたい。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2018年9月末の対米ドルのユーロ相場は、1ユーロ＝1.16米ドルとなり、8月末とほぼ同水準となった。月を通じて、ユーロは対米ドルで上昇基調の推移を続けたが、月末には下落に転じた。なお、対円では、米ドル高(円安)の影響から、1ユーロ＝128.8円から131.9円へ2.4%のユーロ高となった。

欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁の発言や、イタリアの財政政策を巡る思惑などがユーロの主な変動要因となった。中旬にかけては、ドラギ総裁が域内景気の先行きに楽観的な見通しを示したことなどから、ユーロは米ドルに対して上昇した。その後月末には、イタリア政府が2019年の財政赤字目標を国内総生産(GDP)比2.4%とし、これまでの方針から拡大したことで、同国の財政政策の先行きや欧州連合(EU)との対立先鋭化への懸念が高まり、ユーロ安に転じた。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策や政治動向が重要だ。FRBが緩やかなペースの利上げを継続する中、ECBは段階的に資産購入額を縮小しており、今後も緩和的な金融政策スタンスの調整を慎重に進めるだろう。また、イタリアをはじめとする域内政治リスクの高まりが金融市場や金融政策にもたらす影響にも注意したい。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



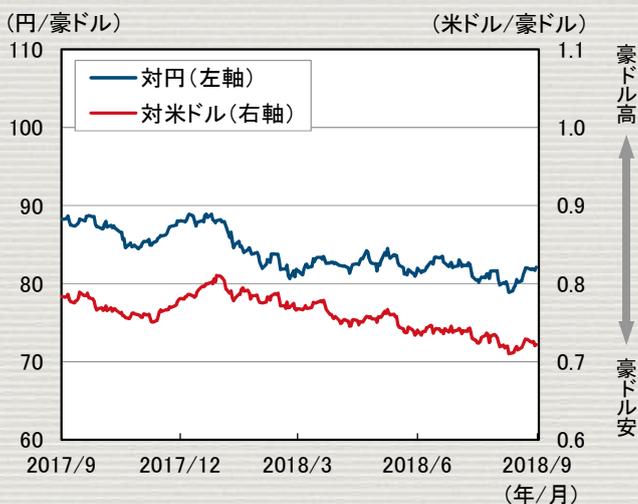
豪ドル

2018年9月末の対米ドルの豪ドル相場は、1豪ドル＝0.722米ドルとなり、8月末の0.719米ドルに対して0.4%の豪ドル高となった。豪ドルは、上旬に下落したものの、その後は上昇基調で推移した。なお、対円では、1豪ドル＝79.8円から82.1円へ2.9%の豪ドル高となった。

上旬に発表された4-6月期のGDPは市場予想を上回ったものの、新興国市場の混乱が投資家センチメントの重石となる中、市場の反応は限定的だった。その後、トランプ大統領が中国の対米輸出全てに関税を課す用意があると発言すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは下落した。中旬に、8月の雇用者数変化が市場予想を上回ったことなどから、豪ドルは上昇に転じた。その後、大手格付会社が豪州の格付見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げたことなどから豪ドル高が進んだ。

今後の豪ドル相場を見る上では、豪州と米国の金融政策の動向が重要だ。豪州準備銀行(RBA)は賃金やインフレ率は徐々に加速すると予想している一方、短期的には政策調整の「強い論拠はない」と指摘している。こうした中、目先は米国の金融政策の動向がより注目されよう。また、豪ドルは市場のリスクセンチメントに左右されやすい展開が続くだろう。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2018年9月末の対米ドルのレアル相場は、1米ドル＝4.050レアルとなり、8月末の4.053レアルに対して0.1%のレアル高となった。レアルは、月を通じて値動きの大きい展開が続いた。なお、対円では、1レアル＝27.4円から28.1円へ2.5%のレアル高となった。

月前半のレアル相場は、10月の大統領選挙の世論調査結果を見極めながら、一喜一憂する展開となった。また、多くの調査で支持率1位であった候補者が遊説中に腹部を刺されて重傷を負った。こうした中、選挙の不透明感が高まり、レアルは値動きの大きい展開が続いた。月後半は、ブラジル中央銀行(BCB)が政策金利を据え置く一方、声明文で将来的な金融引き締めの可能性を示唆したことなどから、レアルは上昇基調に転じた。世論調査でポピュリスト的な候補者が支持を伸ばしたことが嫌気される一方、他の新興国通貨に安定の兆しが見られ、市場のリスクセンチメントが好転したことなどからレアル高となった。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、ブラジルの政治と金融政策の動向だ。大統領選挙は依然有力候補が不在で不透明感が強い。レアルは選挙の結果を受けて値動きが大きくなるだろう。また、選挙結果や年初来のレアル安を受けて、BCBが金融引き締めに関心が高まる。注目される。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



先進国株式

2018年9月末のTOPIXは、1,817.25ポイントとなり、8月末から4.7%上昇した。月初は、日米貿易摩擦への警戒感や相次ぐ自然災害による経済への悪影響への懸念から下落した。その後は、米中貿易協議再開への期待やトルコ的大幅利上げによる新興国経済への不安後退から上昇に転じた。米国の長期金利上昇などを受け1米ドル＝113円台まで円安が進行したことで企業業績への期待感も高まり、月末にかけても上昇基調となった。

2018年9月末のS&P500は、2,913.98ポイントとなり、8月末から0.4%上昇した。上旬は、一部テクノロジー関連銘柄の利食いなどを背景に、下落した。中旬は、好調な米経済指標の発表、原油高を受けたエネルギー関連銘柄の上昇、米中間の通商協議再開への期待、などを背景に上昇した。下旬は、米国よる対中追加関税の発動、長期金利低下を受けた金融関連銘柄の下落、などを背景に下落した。

2018年9月末のDAXは、12,246.73ポイントとなり、8月末から0.9%下落した。上旬は、米中通商問題などを背景に、下落した。中旬は、独景況感指数が市場予想を上回ったこと、割安感から買いが入ったこと、長期金利上昇を受けた金融関連銘柄の上昇、米中間の通商協議再開への期待、などを背景に上昇した。下旬は、米国よる対中追加関税の発動、などを背景に下落した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2018年9月末の日本の10年国債利回りは0.13%となり、8月末から0.02%上昇した。月前半は、米景況感の強さなどから緩やかな上昇基調で推移し、その後も米国債の利回り上昇に連れて上昇した。月末に日銀のオペ結果や米国債の利回り低下を受けて一時低下したが、再び上昇に転じた。

2018年9月末の米国の10年国債利回りは3.06%となり、8月末から0.20%上昇した。月前半は米景況感指数や雇用統計が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇基調で推移した。その後も米中通商問題の緊張緩和やドラギECB総裁のタカ派的発言などにより上昇した。月末にかけてのFOMCでは、利上げが発表されたが、事前に広く予想されていたことや、特段追加的な材料が出なかったことから低下したが、月間を通じては上昇した。

2018年9月末のドイツの10年国債利回りは0.47%となり、8月末から0.14%上昇した。月前半は米国債の利回り上昇や新興国市場の不透明感の緩和などを背景に上昇した。その後も、ドラギ総裁のインフレ見通しの発言を受けて利上げの時期が早まるとの観測から上昇した。月末にかけては、米国債の利回り低下に連れて低下したが、月間を通じては上昇した。

10年国債利回り



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

新興国株式



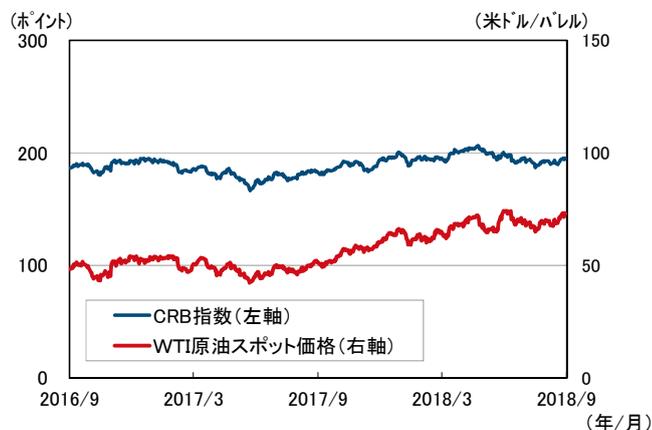
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

	<変化率、%>			
■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	5.5	8.1	12.4	18.5
TOPIX(日本)	4.7	5.0	5.9	8.5
日経ジャスダック平均(日本)	0.2	-0.7	-3.8	6.6
NYダウ工業株(米国)	1.9	9.0	9.8	18.1
S&P500(米国)	0.4	7.2	10.3	15.7
NASDAQ(米国)	-0.8	7.1	13.9	23.9
FTSE100種(英国)	1.0	-1.7	6.4	1.9
DAX(ドイツ)	-0.9	-0.5	1.2	-4.5
ハンセン指数(香港)	-0.4	-4.0	-7.7	0.9
上海総合(中国)	3.5	-0.9	-11.0	-15.8
S&P/BSE SENSEX(インド)	-6.3	2.3	9.9	15.8
MSCI新興国(米ドルベース)	-0.8	-2.0	-10.5	-3.1

	<変化率、%>			
■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	1.1	-2.6	-0.1	6.6
WTI原油スポット価格	4.9	-1.2	12.8	41.8
東証リート指数	1.4	0.7	5.2	7.5
S&P先進国リート指数	-2.8	-0.7	4.9	-0.0

	<変化率、%>			
■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	2.4	2.7	7.0	1.0
円/ユーロ	2.4	2.0	0.7	-0.7
米ドル/ユーロ	0.0	-0.7	-5.8	-1.8
円/英ポンド	2.9	1.2	-0.5	-1.7
円/豪ドル	2.9	0.2	0.6	-6.9
円/カナダ・ドル	3.5	4.5	6.9	-2.4
円/ブラジル・リアル	2.5	-1.7	-12.7	-21.1
円/トルコ・リラ	10.8	-22.6	-30.1	-40.5
円/南アフリカ・ランド	6.3	-0.3	-10.4	-3.2

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

	<変化率、%>			
■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	0.6	2.4	3.5	3.0
JPモルガン新興国債券指数	1.8	1.9	-1.7	-2.9

	<%>		
■債券利回り	8月末	9月末	前月差
日本10年国債	0.11	0.13	0.02
米国10年国債	2.86	3.06	0.20
ドイツ10年国債	0.33	0.47	0.14

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2018年9月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
10/14	15	16 (米)9月鉱工業生産指数 (独)10月ZEW景況感指数 (中)9月生産者物価指数 (中)9月消費者物価指数	17 (米)9月住宅着工件数	18 (日)9月貿易収支 (米)9月景気先行指数	19 (日)9月消費者物価指数 (米)9月中古住宅販売件数 (中)7-9月期GDP	20
21	22	23	24 (米)9月新築住宅販売件数	25 (米)9月耐久財受注 (ユーロ圏)金融政策発表 (独)10月Ifo景況感指数 (トルコ)金融政策発表 (ブラジル)9月経常収支	26 (米)7-9月期GDP(速報値)	27
28	29 (米)9月個人消費支出	30 (日)9月有効求人倍率 (日)9月失業率 (米)8月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)10月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (ユーロ圏)7-9月期GDP (メキシコ)7-9月期GDP(1次速報値)	31 (日)金融政策発表 (日)9月鉱工業生産指数 (日)9月新設住宅着工戸数 (米)10月ADP雇用統計 (ユーロ圏)9月失業率 (ユーロ圏)10月消費者物価指数 (豪)7-9月期消費者物価指数 (中)10月製造業PMI(購買担当者景気指数) (ブラジル)金融政策発表	11/1 (米)10月ISM製造業景況感指数 (英)金融政策発表 (ブラジル)10月貿易収支	2 (日)9月貿易収支 (米)10月雇用統計 (米)9月製造業受注	3
4	5 (米)10月ISM非製造業景況感指数	6 (日)9月家計調査 (豪)金融政策発表	7 (独)9月鉱工業生産指数 (ブラジル)10月消費者物価指数(IPCA)	8 (日)9月機械受注 (日)9月経常収支 (日)10月景気ウォッチャー調査 (米)金融政策発表 (中)10月貿易収支	9 (日)10月マネーストック (米)10月生産者物価指数 (米)11月ミシガン大学消費者信頼感指数 (中)10月生産者物価指数 (中)10月消費者物価指数	10 (中)10月マネーサプライ(11/10～15)
11	12 (日)10月国内企業物価指数	13 (独)11月ZEW景況感指数	14 (日)7-9月期GDP(1次速報値) (米)10月消費者物価指数	15 (メキシコ)金融政策発表	16 (米)10月鉱工業生産指数	17

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2017年			2018年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	25	-	-	24	-	-	21	-	-	19
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	0.9	-	-	-0.9	-	-	3.0	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.2	0.6	1.0	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	-
	完全失業率(%)	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	2.3	-	-	2.2	-	-	4.2	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.0	2.2	2.1	2.1	2.2	2.4	2.5	2.8	2.9	2.9	2.7	-
	失業率(%)	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.7	-	-	0.4	-	-	0.4	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.4	1.5	1.4	1.3	1.1	1.3	1.3	1.9	2.0	2.1	2.0	2.1
	失業率(%)	8.8	8.7	8.6	8.6	8.5	8.4	8.4	8.2	8.2	8.2	8.1	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。